

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

7月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.9%減少の452,028円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業1.7%減少、情報通信業5.5%減少、卸売業、小売業0.7%減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.7%減少の327,962円となった。また、所定内給与は、同0.1%減少の307,196円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業1.4%減少、情報通信業0.2%減少、卸売業、小売業0.7%減少となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比2.4%減少となった。

(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

7月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比1.4%減少の496,023円となった。主な産業別に前年同月比を見ると、製造業4.9%減少、情報通信業6.7%減少、卸売業、小売業2.8%増加となった。

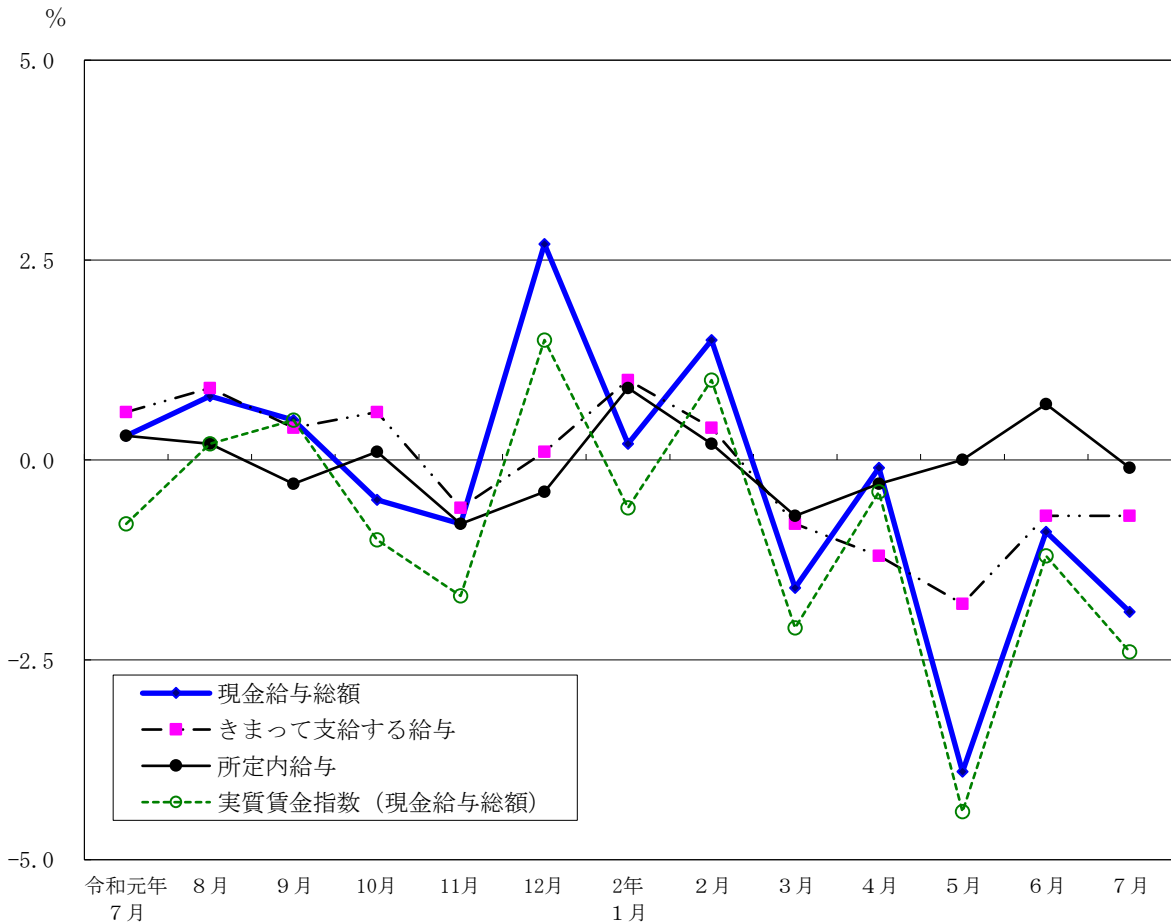
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.9%減少の358,217円となった。また、所定内給与は、同0.4%減少の333,207円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業3.2%減少、情報通信業1.9%減少、卸売業、小売業2.3%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.9%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



令和2年7月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比	前年 同月比	所定内 給与	前年 同月比	所定外 給与			
5 人 以 上	調査産業計	452,028	-1.9	327,962	-0.7	307,196	-0.1	20,766	124,066
	鉱業，採石業，砂利採取業	813,428	-	559,177	-	524,866	-	34,311	254,251
	建設業	591,997	-5.5	407,908	-1.2	373,194	-1.3	34,714	184,089
	製造業	643,404	-1.7	392,499	-1.4	372,978	-0.8	19,521	250,905
	電気・ガス・熱供給・水道業	475,734	-2.4	473,584	-2.4	415,489	-1.6	58,095	2,150
	情報通信業	559,156	-5.5	418,379	-0.2	381,785	0.3	36,594	140,777
	運輸業，郵便業	421,960	-15.4	321,755	-12.0	285,904	-11.3	35,851	100,205
	卸売業，小売業	534,718	-0.7	326,452	-0.7	311,892	-0.1	14,560	208,266
	金融業，保険業	558,292	2.0	504,411	1.0	465,262	0.8	39,149	53,881
	不動産業，物品賃貸業	507,523	9.4	343,672	3.2	324,145	4.9	19,527	163,851
	学術研究，専門・技術サービス業	589,256	-5.5	420,958	-5.4	398,234	-5.4	22,724	168,298
	宿泊業，飲食サービス業	131,513	-9.8	118,291	-7.4	112,828	-4.9	5,463	13,222
	生活関連サービス業，娯楽業	276,479	-0.5	241,375	6.9	235,182	10.8	6,193	35,104
	教育，学習支援業	345,192	7.7	292,876	-0.4	286,795	0.3	6,081	52,316
	医療，福祉	326,590	-1.9	272,900	1.4	258,376	2.0	14,524	53,690
複合サービス事業	368,099	0.4	348,636	0.4	326,529	1.9	22,107	19,463	
サービス業(他に分類されないもの)	343,051	-2.9	278,388	-0.9	257,703	-0.7	20,685	64,663	
30 人 以 上	調査産業計	496,023	-1.4	358,217	-0.9	333,207	-0.4	25,010	137,806
	鉱業，採石業，砂利採取業	813,428	-	559,177	-	524,866	-	34,311	254,251
	建設業	619,311	-4.5	423,454	-2.4	380,790	-2.4	42,664	195,857
	製造業	686,716	-4.9	411,918	-3.2	387,985	-2.9	23,933	274,798
	電気・ガス・熱供給・水道業	475,734	-4.3	473,584	-4.4	415,489	-2.8	58,095	2,150
	情報通信業	570,219	-6.7	421,157	-1.9	382,050	-1.5	39,107	149,062
	運輸業，郵便業	414,864	-11.8	320,892	-11.3	281,914	-10.7	38,978	93,972
	卸売業，小売業	643,140	2.8	375,772	2.3	357,792	2.9	17,980	267,368
	金融業，保険業	582,421	3.4	536,189	1.7	493,143	1.2	43,046	46,232
	不動産業，物品賃貸業	532,536	4.0	363,077	-3.3	341,398	-2.1	21,679	169,459
	学術研究，専門・技術サービス業	598,597	-7.3	444,527	-3.7	418,102	-3.8	26,425	154,070
	宿泊業，飲食サービス業	161,573	-13.6	135,474	-13.3	129,493	-10.6	5,981	26,099
	生活関連サービス業，娯楽業	304,721	13.4	269,733	20.1	263,307	25.2	6,426	34,988
	教育，学習支援業	374,645	9.0	316,387	-1.3	310,096	-0.3	6,291	58,258
	医療，福祉	347,877	-1.2	297,173	0.1	277,954	0.4	19,219	50,704
複合サービス事業	390,876	2.8	365,774	2.3	333,807	3.3	31,967	25,102	
サービス業(他に分類されないもの)	325,180	0.3	268,030	-0.7	248,226	0.3	19,804	57,150	

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

7月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比2.0%減少の141.7時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.5%減少の131.3時間、所定外労働時間数は、同8.7%減少の10.4時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業9.3時間（前年同月比20.5%減少）、情報通信業16.2時間（同6.4%減少）、卸売業、小売業8.0時間（同10.1%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

7月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比2.0%減少の147.2時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.4%減少の135.3時間、所定外労働時間数は、同8.5%減少の11.9時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.0時間（前年同月比19.1%減少）、情報通信業16.8時間（同6.7%減少）、卸売業、小売業9.5時間（同3.0%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

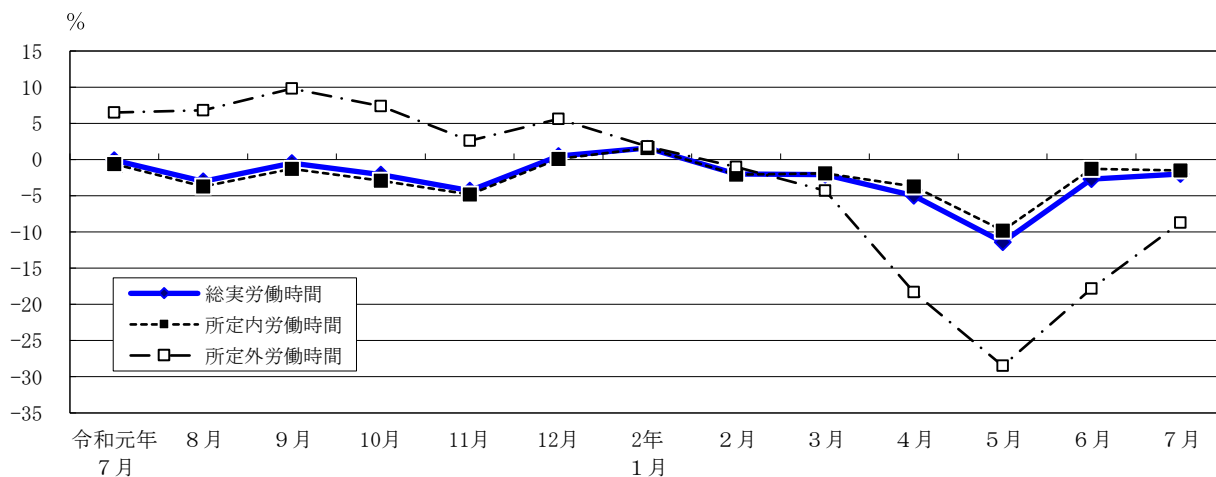
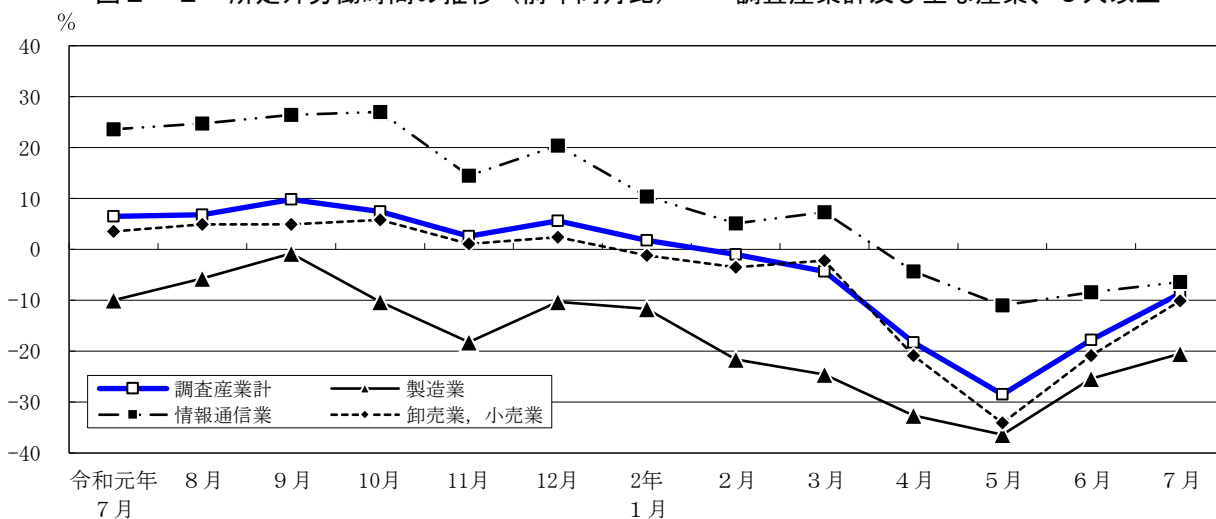


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



令和2年7月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	18.1	141.7	-2.0	131.3	-1.5	10.4	-8.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	20.2	167.0	-	146.3	-	20.7	-
	建 設 業	21.2	179.0	0.3	160.7	1.5	18.3	-8.9
	製 造 業	19.8	159.3	-0.9	150.0	0.7	9.3	-20.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.1	-0.9	147.7	-1.6	16.4	7.2
	情 報 通 信 業	20.0	167.6	0.7	151.4	1.5	16.2	-6.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.2	152.8	-6.1	134.5	-6.4	18.3	-4.2
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.4	142.2	-2.3	134.2	-1.7	8.0	-10.1
	金 融 業 ， 保 険 業	19.5	161.0	0.2	141.7	-0.8	19.3	7.7
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.0	151.9	-0.6	140.0	0.8	11.9	-14.4
	学術研究，専門・技術サービス業	19.2	156.7	-1.5	144.3	-1.2	12.4	-4.6
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.5	79.3	-15.6	75.4	-13.6	3.9	-41.8
	生活関連サービス業，娯楽業	16.0	115.2	-11.0	111.0	-8.5	4.2	-48.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.1	110.2	-3.8	104.6	-3.2	5.6	-13.8
医 療 ， 福 祉	17.2	127.1	1.2	122.5	2.0	4.6	-14.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	151.1	-0.4	141.1	-0.3	10.0	-0.9	
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	140.9	-4.6	130.9	-4.2	10.0	-8.3	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.5	147.2	-2.0	135.3	-1.4	11.9	-8.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	20.2	167.0	-	146.3	-	20.7	-
	建 設 業	20.9	180.6	-0.5	159.1	1.9	21.5	-14.7
	製 造 業	19.8	162.6	-0.7	151.6	1.1	11.0	-19.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.1	-1.4	147.7	-1.5	16.4	1.2
	情 報 通 信 業	19.9	168.0	-0.1	151.2	0.7	16.8	-6.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.0	152.1	-5.8	132.4	-6.7	19.7	1.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	19.0	149.2	0.2	139.7	0.4	9.5	-3.0
	金 融 業 ， 保 険 業	19.4	162.9	1.0	141.6	-0.3	21.3	10.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.0	150.9	-2.9	138.1	-1.6	12.8	-15.2
	学術研究，専門・技術サービス業	19.7	162.0	0.3	147.7	0.8	14.3	-5.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.3	78.8	-23.8	75.5	-21.7	3.3	-53.5
	生活関連サービス業，娯楽業	15.6	109.0	-8.0	104.6	-5.1	4.4	-47.0
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.1	110.2	-6.9	105.0	-6.2	5.2	-20.0
医 療 ， 福 祉	17.8	133.7	0.1	128.2	0.7	5.5	-11.2	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.6	156.9	0.4	142.9	-0.3	14.0	8.5	
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	138.7	-5.2	129.1	-4.4	9.6	-15.1	

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

7月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.5%減少の8,051千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.1%減少、情報通信業2.2%増加、卸売業、小売業1.4%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.3ポイント下降し、24.5%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

7月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.3%減少の5,689千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.1%減少、情報通信業2.7%増加、卸売業、小売業0.1%減少となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント下降し、19.1%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

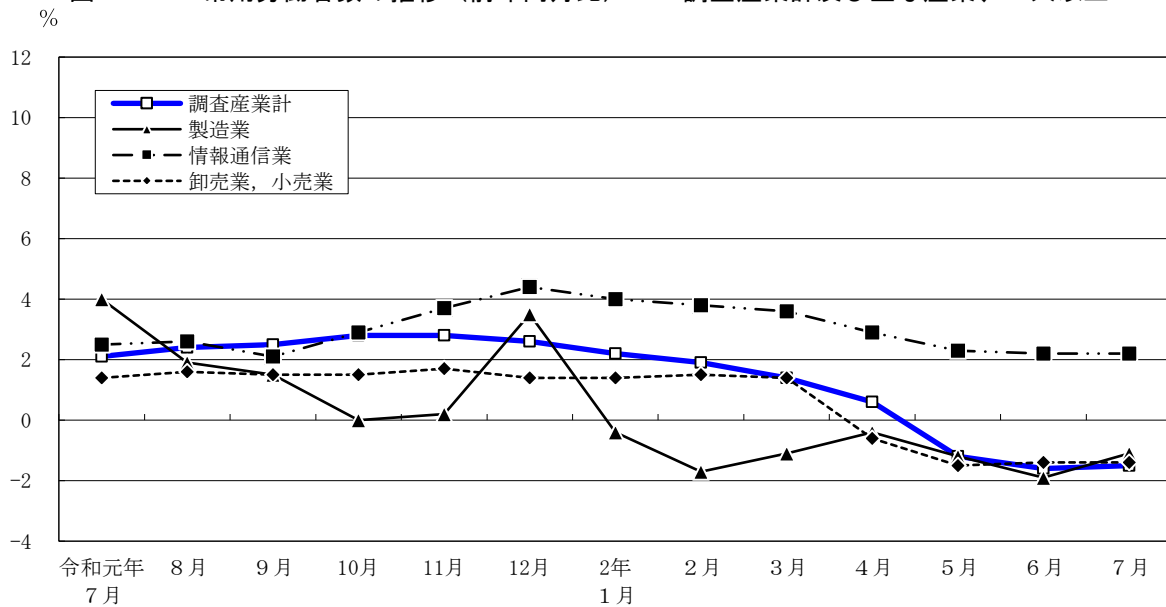
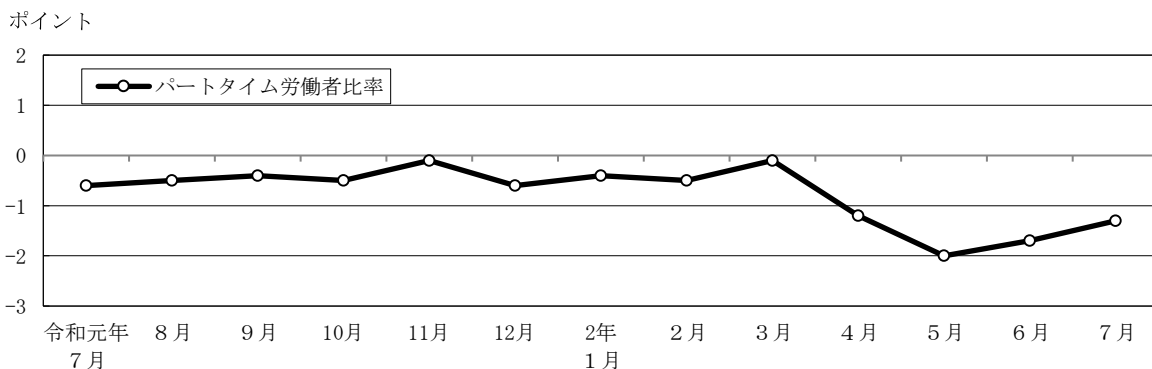


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



令和2年7月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	労働異動率				パートタイム 労働者比率		
			前年 同月比	入職率	前年 同月差	離職率	前年 同月差	前年 同月差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,050,657	-1.5	2.16	0.01	2.04	-0.23	24.5	-1.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,492	-	1.34	-0.72	1.47	-1.07	1.2	0.4
	建 設 業	388,154	8.0	1.13	-0.01	1.48	0.04	2.2	-1.6
	製 造 業	580,959	-1.1	0.97	0.26	1.21	-0.28	8.9	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	25,035	-7.3	1.15	0.35	1.90	-0.34	2.0	-0.5
	情 報 通 信 業	852,440	2.2	1.54	0.19	1.90	0.23	3.3	-0.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	477,313	0.7	2.37	-0.22	2.63	0.11	15.3	0.4
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,664,632	-1.4	1.59	-0.24	1.55	-0.20	28.1	1.0
	金 融 業 ， 保 険 業	399,267	-0.9	1.93	0.15	1.65	-0.88	5.7	0.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	216,782	-0.5	1.38	0.27	2.19	0.16	17.9	-1.5
	学術研究，専門・技術サービス業	388,315	-1.0	0.73	-0.51	1.57	0.46	7.5	-1.3
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	619,213	-12.0	5.36	0.49	4.37	-0.18	77.0	-2.4
	生活関連サービス業，娯楽業	246,444	0.7	3.15	0.01	1.82	-0.82	42.3	-0.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	412,203	-1.5	3.60	1.23	2.09	-1.16	40.6	0.3
	医 療 ， 福 祉	777,866	-1.6	2.38	0.40	1.92	-0.30	34.2	-2.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,760	-2.4	0.52	-0.06	0.51	-0.02	17.8	-3.9	
サービス業（他に分類されないもの）	962,782	-2.7	2.59	-0.53	2.48	-0.22	23.9	-2.6	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	5,689,099	-0.3	2.00	-0.02	1.85	-0.34	19.1	-0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,492	-	1.34	-0.72	1.47	-1.07	1.2	0.4
	建 設 業	257,660	12.6	1.32	0.08	1.34	-0.13	1.3	-1.1
	製 造 業	427,590	-2.1	1.11	0.29	1.24	-0.52	7.7	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	25,035	3.6	1.15	0.25	1.90	-0.60	2.0	-0.6
	情 報 通 信 業	749,648	2.7	1.49	0.19	1.85	0.24	3.2	0.8
	運 輸 業 ， 郵 便 業	402,890	1.1	2.63	-0.28	2.99	0.28	15.3	0.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,049,807	-0.1	1.24	-0.12	1.18	-0.47	21.0	0.4
	金 融 業 ， 保 険 業	327,705	-0.9	1.81	0.04	1.65	-1.16	4.8	-0.1
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	145,784	0.7	1.40	0.20	2.14	0.53	16.2	2.2
	学術研究，専門・技術サービス業	272,763	-2.7	0.88	-0.48	1.85	0.58	5.7	-0.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	207,961	-10.6	3.95	-0.63	2.98	-0.94	69.5	-1.9
	生活関連サービス業，娯楽業	136,359	2.7	2.71	-1.02	1.72	-1.02	40.7	-8.7
	教 育 ， 学 習 支 援 業	328,005	-0.8	3.77	1.49	1.70	-1.56	38.8	1.2
	医 療 ， 福 祉	520,263	0.2	2.29	0.39	1.44	-0.66	29.1	-1.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24,422	-1.5	0.58	0.17	0.56	0.12	17.9	-3.7	
サービス業（他に分類されないもの）	811,715	-3.1	2.96	-0.53	2.75	-0.08	25.7	-2.8	